

■特定非営利活動法人日本防災士会 支部規程

(目的)

第1条 この規程は、特定非営利活動法人日本防災士会（以下、「本会」という）の支部設置、支部の認定、支部に対する支援等について定めるものである。

(総則)

第2条 本会の支部は、都道府県毎に1支部認証とする。

2 支部は運営にあたっては、全域漏れの無いよう活動するものとする。

(支部の申請)

第3条 本会の正会員は、都道府県単位ごとに支部結成を本会に申請することができる

2 支部結成申請に当たっては、正会員20名以上、をもって申請する。

3 支部結成の申請を行う際は、定められた書式に必要事項を記入し、郵送または電磁的方法により、事務局に提出する。

(支部の認定)

第4条 支部結成の申請があった場合、理事会はその設立可否を検討し、認定または却下を決定する。

2 支部は、本会と同じ趣旨・目的をもって組織する団体であり、支部の活動指針に基づき活動する。

3 支部は、会則の制定、事業計画の立案と実施、予算案の作成と執行、役員を選任を自らの責任において行う。**役員は本会正会員であること。支部総会議決権は本会正会員であること。**

4 支部として認定された団体は、支部連絡責任者及び連絡先を本会に届け出、常時連絡がとれるようにしなければならない。

5 支部として認定された団体のみが「日本防災士会〇〇支部」という名称を使用しうるものとする。**支部は活動報告書を提出すること。**

(支部認定の取り消し)

第5条 本会が支部として認定した団体が、下記の状況に至った時、理事会の議決をもって支部認定を取り消すことができる。

(1) 支部の正会員数が、第3条に定める数を下回った場合

(2) 支部の活動が停止したか、または著しく停滞している場合

(3) 半年以上にわたって、支部連絡責任者と連絡がとれなくなった時

(4) 支部が本会の趣旨・目的に反する活動あるいは社会的良識に反する行為を行ったと理事会が判断し、注意勧告を行っても改善が見られない場合

(支部間の協調連携)

第6条 支部は互いに協調連携し、地域貢献に努める。

2 隣接する複数都道府県の支部で支部連絡協議会を設置することができる。

3 支部間の連携・活動に課題が生じた場合には、本会がその調整を図り、円滑な活動推進を期す。

(支部支援活動)

第7条 本会は支部に対して次の支援を行う。

(1) 支部支援金の交付

本会は支部認証を承認した時点で、その支部に設立支援金（1会員につき2,000円）を交付する。

支部は毎年の総会終了後に総会資料を本会に提出し、その運営が適切と本会に評価された場合、本会は支部に活動支援金（年1回、1会員につき1,200円）を交付する。

(2) 支部連絡協議会支援金の交付

支部連絡協議会は毎年の総会終了後に総会資料を本会に提出し、その運営が本会に適切と評価された場合、本会は活動支援金（年1回、10万円）を交付する。

(3) 情報、資料、ツール等の提供

(4) 各種行事の共同開催・後援等

(5) その他

(規程の変更)

第8条 この規程は、理事会の議決によって変更することができる。

2 この規程を変更した場合、理事長は速やかに会員に通知し、次に開催される総会に報告する。

(実施)

第9条 この規程は 2021（令和3）年 1月 7日より実施する。

●支部規定に関する補足

・支部助成金について

都道府県内で複数の支部統合により新しく認証された支部に対する助成金に関し、理事会で以下のように確認されました。

統合による新支部に対し、支部設立支援金は支給されません。新組織の会員名簿を提出いただき会員一人当たり 1200 円の活動支援金を支給いたします。（1 年度 1 回限り、重複は不可）

●役員選任規定に関する補足

・顧問、参与等の委嘱について、

「顧問、参与等の任期は、委嘱を行った理事長の任期と同じものとする」の規定に伴い、理事長退任時に顧問、参与も退任いただきます。新たに新理事長が委嘱することになります。その際、再任を妨げないこととします。